

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第153期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 武
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目1番9号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	23,696,107	22,421,746	21,583,218	21,989,912	20,319,930
経常利益又は経常損失() (千円)	772,004	283,429	162,951	86,317	291,739
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	280,854	1,343,005	491,032	16,061	377,302
純資産額(千円)	16,000,040	16,098,727	16,102,493	15,635,719	15,316,094
総資産額(千円)	25,220,995	24,489,880	23,205,129	21,948,169	20,666,382
1株当たり純資産額(円)	1,937.75	2,189.25	2,018.77	2,040.96	1,997.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	31.82	180.24	63.92	2.05	49.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.5	65.3	68.9	70.7	73.5
自己資本利益率(%)	1.8	8.4	-	0.1	-
株価収益率(倍)	41.6	6.7	-	262.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	294,998	857,218	11,625	1,393,018	709,178
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,713,801	46,257	402,292	170,186	196,197
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,289,070	572,237	473,267	665,773	894,535
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,620,335	2,866,619	2,950,345	3,466,870	3,016,479
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	593 [71]	579 [62]	585 [76]	587 [111]	559 [96]

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第149期 平成18年3月	第150期 平成19年3月	第151期 平成20年3月	第152期 平成21年3月	第153期 平成22年3月
営業収益(千円)	22,433,996	21,139,201	20,059,684	20,650,087	19,446,832
経常利益又は経常損失() (千円)	653,641	104,669	255,729	19,733	236,576
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	211,548	1,216,669	473,496	421	81,064
資本金(千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数(千株)	8,258	8,258	8,258	8,258	8,258
純資産額(千円)	15,538,151	15,386,676	15,393,673	15,028,380	14,936,173
総資産額(千円)	24,349,319	23,484,175	22,242,436	21,109,694	20,055,123
1株当たり純資産額(円)	1,881.93	2,105.88	1,944.50	1,975.97	1,963.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	23.61	163.28	61.64	0.05	10.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.8	65.5	69.2	71.2	74.5
自己資本利益率(%)	1.4	7.9	-	0.0	-
株価収益率(倍)	56.1	7.3	-	10,018.6	-
配当性向(%)	42.4	6.1	-	18,587.4	-
従業員数(人)	390	369	374	394	385

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治36年6月	川西清兵衛個人事業として神戸市川崎町（現神戸市兵庫区）で倉庫業を開始
大正7年7月	倉庫業、貨物運送業を目的として神戸市川崎町に川西商事株式会社を設立
大正11年6月	商号を川西倉庫株式会社に変更
大正13年2月	大阪市西区に大阪出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
大正14年2月	名古屋市中区に名古屋出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和3年3月	横浜市中区に横浜出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和6年4月	神戸市新港町（現神戸市中央区）で冷蔵倉庫の営業開始
昭和16年～18年	戦時統制令に基づき港湾運送業の大部分を各地区港運会社に譲渡
昭和19年9月	日本倉庫統制株式会社に普通倉庫業を譲渡
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により、普通倉庫業を再開。名古屋市中村区に名古屋支店、大阪市西区に大阪出張所（昭和26年7月に支店に昇格）、横浜市中区に京浜事務所（昭和27年3月支店に昇格）を設置
昭和21年10月	GHQより米軍の輸送用凍氷生産設備の拡張が要求され、甲子園製氷冷蔵(株)を設立（昭和31年6月株式99.6%を買収し、昭和48年10月川西甲子園冷蔵(株)に社名変更。）
昭和23年6月	名古屋地区での運送および倉庫荷役業務を委託するため、名古屋運輸作業(株)を設立（昭和54年6月(株)メイサクに社名変更。現・連結子会社）
昭和24年3月	戦時統制令に基づき設立された各地区港運会社の解散により、港湾運送業を再開
昭和27年4月	名古屋港での輸出入港湾運送業務を強化するため旭運輸(株)を設立
昭和30年3月	神戸市兵庫区に神戸支店を設置
昭和54年1月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称
昭和56年10月	自動車運送取扱業を開始
昭和57年10月	神戸港での港湾運送業務を行うため、関係会社の大和運輸作業(株)と阪神港運(株)を合併し、川西港運(株)を設立（現・連結子会社）
昭和58年1月	阪神地区での内陸倉庫の荷役および倉庫業に付随する業務を行うため、川西ファインサービス(株)を設立（現・連結子会社）
昭和61年1月	物流の多様化・国際化にむけ国際部を東京都中央区に設置
昭和62年4月	香港に駐在員事務所を設置（昭和63年5月現地法人川西倉儲運輸（香港）有限公司を設立。）
平成元年4月	タイ・バンコクに現地法人泰国川西株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年8月	シンガポールに現地法人川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成6年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成10年4月	阪神支店を神戸支店と大阪支店に分割
平成12年4月	冷蔵支店を廃止し神戸支店と大阪支店に統合
平成16年5月	旭運輸(株)の株式の一部を譲渡したことにより持分法適用の対象外となる
平成17年4月	川西甲子園冷蔵(株)を合併したことにより連結の対象外となる
平成22年3月	川西倉儲運輸（香港）有限公司の清算手続を開始し営業活動を停止したことにより連結の対象外となる

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社で構成され、倉庫業、港湾運送業、貨物運送取扱業及びその他の物流業の4業務内容からなる総合物流事業ならびにその他事業を営んでおります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、営んでいる主な業務内容と当該業務に係る位置づけを示すと以下のとおりであります。

(1) 総合物流事業

- | | | |
|---------|---|--|
| 倉庫業 | ： | 寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業であります。また、倉庫保管業務に関連して貨物の入出庫およびこれに付帯する諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受する事業であります。 |
| | | 当社 ... 荷主から寄託を受けた貨物の保管業務を行い、関係会社等にその倉庫荷役作業等を委託しております。 |
| | | 川西港運(株) ... 神戸地区での当社の倉庫荷役作業を行っております。 |
| | | 川西ファインサービス(株) ... 神戸、大阪、名古屋地区での当社の倉庫荷役作業を行っております。 |
| 港湾運送業 | ： | 港湾において、海上運送に接続して貨物の船積みおよび陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として港湾運送料金を収受する事業であります。 |
| | | 当社 ... 荷主または船会社の委託を受けて港湾運送の元請けを行っており、関係会社にもその関連作業を委託しております。 |
| | | 川西港運(株) ... 神戸港での当社の港湾荷役作業を行っております。 |
| 貨物運送取扱業 | ： | 荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用しての貨物の運送もしくは貨物の運送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。 |
| | | 当社 ... 荷主の依頼を受けた貨物について、利用運送事業および運送取次事業を行っており、その貨物自動車運送業務を関係会社に委託しております。 |
| | | (株)メイサク ... 名古屋地区での当社取扱貨物の自動車運送業務を行っております。 |
| その他の物流業 | ： | |
| 国際運送取扱業 | ： | 荷主の依頼を受けて、陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。 |
| | | 当社 ... 荷主の依頼を受けて上記事業に関連する業務を行っており、その一部を関係会社に委託しております。 |
| | | 川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司 ... シンガポールでの現地法人として、当社の国際複合輸送業務を担当するとともに現地での物流業務を行っております。 |
| | | 泰国川西(株) ... タイ・バンコクでの現地法人として、当社の国際複合輸送業務を担当するとともに現地での物流業務を行っております。 |
| その他関連業務 | ： | 輸出入貨物の通関業務、当社倉庫内での流通加工業務を行い、料金を収受する事業および物流関連施設を賃貸し、その対価として賃貸料を収受する業務であります。 |
| | | 当社 ... 荷主の依頼を受け、輸出入貨物の通関業務、倉庫内での流通加工業務を行っております。また、物流関連施設の賃貸業務を行っております。 |
| | | 川西ファインサービス(株) ... 神戸地区での当社扱いの輸出貨物の通関業務、神戸、大阪、名古屋地区での当社倉庫内での流通加工業務を行っております。 |

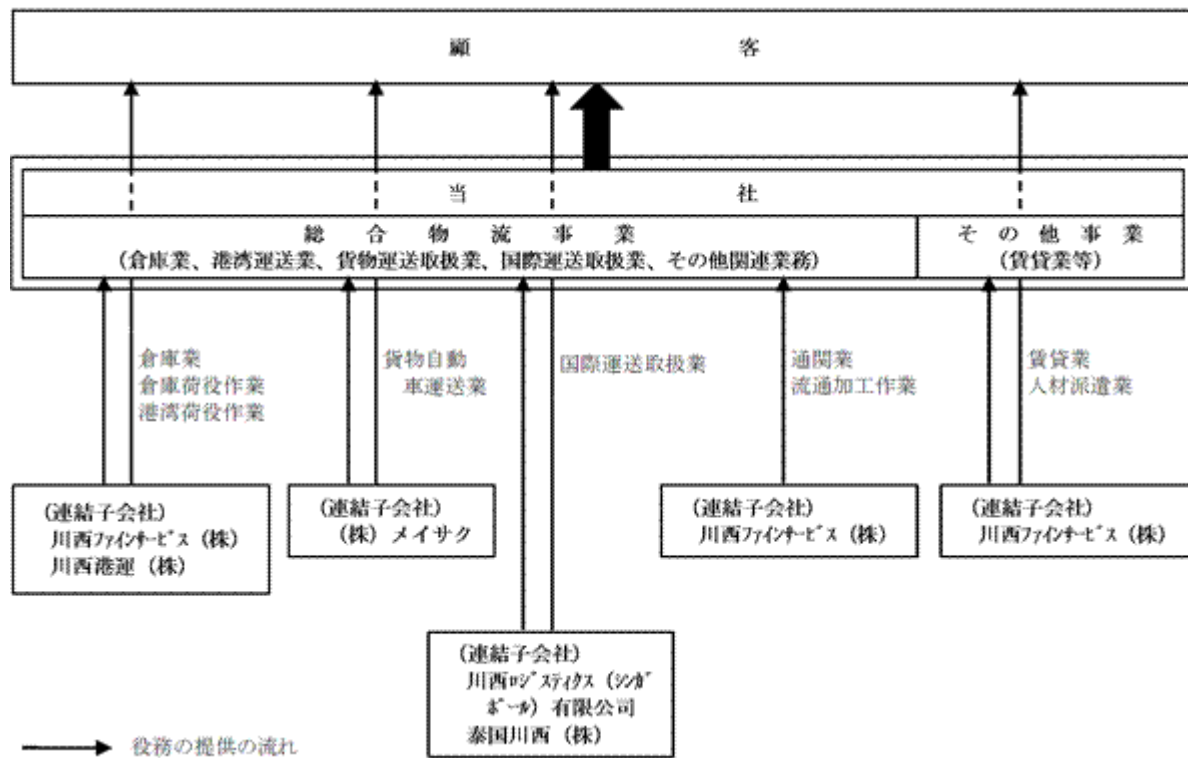
(2) その他事業

ビル、用地等当社が所有する不動産の賃貸業務および人材派遣業務等を行い、料金を収受する事業であります。

当社 ...不動産の賃貸業務を行っております。

川西ファインサービス(株) ...一般顧客に対する動産の販売業務および賃貸業務、当社関係会社への人材派遣業務を行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度まで連結子会社でありました川西倉儲運輸(香港)有限公司は清算手続を開始し営業活動を停止したことから、連結の範囲から除いており、事業系統図からも除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川西ファインサービス (株)	神戸市兵庫区	30	倉庫業 その他関連業務 その他事業	100.0	当社の取扱貨物の荷役作業の下請および当社が委 託する業務の受託等 役員の兼任1名
川西港運(株)	神戸市中央区	29	港湾運送業 倉庫業	99.9	当社の取扱貨物の荷役作業の下請 役員の兼任1名
(株)メイサク	名古屋市港区	10	貨物運送取扱業	75.6	当社の取扱貨物の陸上運送の下請
川西ロジスティックス (シンガポール)有限 公司(注)2	シンガポール	300万 シンガポール ドル	国際運送取扱業	100.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 役員の兼任1名
泰国川西(株)(注)1	タイ	600万 タイバーツ	国際運送取扱業	49.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 役員の兼任2名

- (注) 1. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社としたものであります。
2. 特定子会社に該当していません。
3. 上記連結子会社は有価証券届出書および有価証券報告書は提出していません。
4. 上記連結子会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えておりませんので、主要な損益情報等(営業収益、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額)を記載していません。
5. 前連結会計年度まで連結子会社でありました川西倉儲運輸(香港)有限公司は清算手続を開始し営業活動を停止したことから、連結の範囲から除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別名称	従業員数(人)
総合物流事業	528 (96)
その他事業	3 (-)
管理部門	28 (-)
合計	559 (96)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
385	38.5	15.1	4,762,388

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しています。

(3) 労働組合の状況

当企業集団における主な労働組合は、川西倉庫労働組合、川西倉庫作業労働組合があり、組合員数はそれぞれ208名、30名であります。また、川西倉庫労働組合は全日本倉庫運輸労働組合に加盟しております。
労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部回復の傾向が見られるものの、世界的な景気後退の影響を受け、大変厳しい状況で推移いたしました。年初からの実体経済は、引続き企業業績の低迷や設備投資の大幅な減少、また、雇用情勢の不安を背景とした個人消費の低迷など、大変厳しい状況が続いております。

物流業界におきましても、年初からの輸出入貨物の落ち込みや国内貨物の荷動きが引続き低迷する中、さらに物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これら顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、依然として大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画を最重要課題とし、北関東地区物流の構築、輸配送業務の強化、NVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に取り組んでまいりましたが、倉庫業務、貨物運送取扱業務および国際複合一貫輸送業務は前連結会計年度に比し低調に推移し、神戸港での港湾運送業務の船内荷役取扱量は前連結会計年度に比し大幅な減少となりましたので、当社港湾運送業務および神戸港において港湾運送荷役業務を行っている連結子会社の業績が悪化しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比7.6%減の20,319百万円、営業損失は311百万円（前期は営業利益71百万円）、経常損失は291百万円（前期は経常利益86百万円）、特別損失に連結子会社の連結除外に伴う為替換算調整勘定取崩額64百万円を計上したため、当期純損失は377百万円（前期は当期純利益16百万円）となりました。

倉庫業

普通倉庫業務は、食料品、雑豆、その他主要貨物の取扱いが低調に推移しましたが、コーヒー豆、化学品の取扱いが前期を上回ったため、保管高、保管残高は、前期を上回る結果となりました。

冷蔵倉庫業務は、低調に推移した前期をさらに下回る入庫高で、出庫高は入庫高を上回ったため、保管高、保管残高とも前期を大幅に下回り、依然として大変厳しい状況であります。

その結果、営業収益は7,332百万円（前期比7.9%減）となりました。

港湾運送業

港湾運送業務は、北米への輸出船積業務や船内荷役業務取扱いがさらに落ち込み、前期を大幅に下回りました。また、輸入貨物取扱い低迷により荷捌き業務も前期を大きく下回るなど当該業務の取扱いも厳しい状況で推移しました。

その結果、営業収益は1,989百万円（前期比13.5%減）となりました。

貨物運送取扱業

貨物運送取扱業務は、普通貨物および冷蔵貨物の取扱いが減少し、コンテナ運送やトラック運送、小口配送業務も低迷し、前期を大きく下回りました。

その結果、営業収益は5,899百万円（前期比7.4%減）となりました。

その他の物流業

国際業務は、NVOCC（国際複合一貫輸送）業務において、取扱い貨物総量の低下に加え、海上運賃等の下落が生じ、輸出入業務とも前期を下回りました。

流通加工業務は、食品関連業務、輸入豆類の選別作業が前期を下回りました。

手続業務は、当社が平成21年1月に通関業の許可を受けましたので、当社の通関業収入が増加し、手続収入は前期を上回りました。

その結果、営業収益は5,000百万円（前期比5.0%減）となりました。

その他事業

パレットやコンテナ販売が前期と同程度に推移したことにより、営業収益は97百万円（前期比0.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が346百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少額、長期借入金の返済による支出、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末に比べ450百万円減少し、当連結会計年度末には3,016百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、709百万円（前期比683百万円減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失346百万円、減価償却費955百万円、退職給付引当金の減少額70百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、196百万円（前期比26百万円増）となりました。これは主として、定期預金の減少額137百万円、有形固定資産の取得による支出196百万円、無形固定資産の取得による支出136百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、894百万円（前期比228百万円増）となりました。これは主として、短期借入金の減少額99百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出818百万円によるものであります。

2【営業の状況】

当社グループの事業の90%超を総合物流事業が占めており、その主な業容は次のとおりであります。

(1) 業務内容別収入状況

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
総合物流業		
倉庫業(千円)	7,332,590	92.1
港湾運送業(千円)	1,989,970	86.5
貨物運送取扱業(千円)	5,899,650	92.6
その他の物流業(千円)	5,000,086	95.0
その他事業(千円)	97,631	100.6
合計(千円)	20,319,930	92.4

- (注) 1. その他の物流業は、国際運送取扱業およびその他関連業務であります。
2. 総営業収入の10%以上を占める相手先はありません。

(2) 倉庫業

倉庫業の入庫高及び保管残高は次のとおりです。

普通倉庫

区分		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 数量(トン)	前年同期比(%)
入庫高		987,243	109.1
出庫高		1,012,554	115.6
保管残高	期末	207,445	89.1
	期中平均	228,686	102.0

冷蔵倉庫

区分		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 数量(トン)	前年同期比(%)
入庫高		86,988	93.9
出庫高		92,210	100.6
保管残高	期末	16,375	75.8
	期中平均	19,006	82.6

(3) 港湾運送業

港湾運送業の取扱トン数は次のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
船内荷役(トン)	453,781	55.1
浮運送(トン)	4,056	174.2
荷捌(トン)	1,210,669	74.3
船積(トン)	214,442	95.5
合計(トン)	1,882,948	70.3

(4) 貨物運送取扱業

貨物運送取扱業務については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、関税法違反事件以降、法令遵守体制の確立、再発防止に全力を傾注し、株主様、お客様、その他の関係者の方々の信頼回復に努めてまいりました。今後も継続してコーポレート・ガバナンスを強化する取組みを実施してまいります。

営業面では、中期経営計画の経営戦略である企業基盤の強化、人材の育成と強化、現行業務の拡大と3PL（一括受託）とSCM（一貫受託業務）の拡大、海外強化とNVOCC（国際複合一貫輸送）を最重要課題とし、当面の具体的施策としては、北関東、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化、NVOCC業務の強化等に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送・貨物運送・国際運送・通関業等の業務を行う総合物流業であり、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸などの主要港に営業基盤を置き、輸出入貨物の取扱いを中心に事業展開を図っております。また、当社グループの主要取扱貨物は、輸入貨物の農産品（コーヒー豆、小豆、落花生など）、畜産品（鶏肉、牛肉など）、食料工業品（食料品、食品原料など）であります。そのため、日本の消費者の食品嗜好の変化が当社取扱貨物の動向に影響し、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、倉庫業の特性として、立地する地域の経済活動や消費者動向が当該地域の物流量の変化に反映され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、事業展開上のリスク要因と考えられる事項としては以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界に関連する法的規制

物流事業を行う当社グループには、倉庫業法、港湾運送事業法、通関業法、貨物利用運送事業法等に関する法令の規制を受けております。これらの関係法令は、社会情勢の変化に応じて規制緩和の方向へ改正がなされつつあり、今後は新規参入により、企業間競争が激しさを増すことが予想されます。

(2) 畜産類に関する感染症の発生

当社グループは、冷蔵倉庫部門において輸入畜産類の取扱いがあり、BSEや鳥インフルエンザなどの家畜感染症が発生した場合には、特定品目の輸入禁止措置が講じられるなどにより、冷蔵貨物の取扱量が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とする物流事業であり、地震等の大規模災害が発生した場合は、当社施設も被災し、物流事業の停滞を招く可能性があります。これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは法令遵守および企業倫理とそれらの精神を守り、実践していくことを業務遂行の基本とすることを宣言し、役員および全従業員に研修会などを通じて、コンプライアンス意識を高めることに努めております。しかし、このような取組みを講じても、完全に履行できない場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業を中心とした物流事業を営んでおり、事業用の有形固定資産を有しております。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が導入され、今後の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務による影響

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付債務および費用は、年金数理人が計算する基礎率に基づいて算出しておりますが、基礎率の変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 重要な訴訟について

当社グループの経営に大きな影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておられません。しかし、将来、重要な訴訟等が発生し不利な判断を受けた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たりまして、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」として記載しております。その適用にあたり、潜在的な不確実性を含む事象については、見積りが必要となります。当社グループは、退職給付費用の引当を重要な会計方針と認識しております。当社グループは従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、年金数理人が計算する基礎率に基づいておりますが、基礎率の変更は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、輸出入貨物の落ち込みや国内貨物の荷動きが引き続き低迷する中、倉庫業部門では普通倉庫業務においては、食料品、雑豆及びその他主要貨物の取扱いは低調に推移しましたが、コーヒー豆、化学品の取扱いが前期を上回ったため、保管高、保管残高については、前期を上回り、冷蔵倉庫業務においては、低調に推移した前期をさらに下回る入庫量で、出庫量が入庫量を上回ったため、保管高、保管残高とも前期を大幅に下回り、倉庫業部門全体では前期7,959百万円より626百万円(7.9%)減少の7,332百万円となり、港湾運送業部門では、北米への輸出船積みや船内荷役作業取扱いがさらに落ち込み、また、輸入貨物取扱い低迷により荷捌き業務も前期を大きく下回るなど厳しい状況で推移し、前期2,301百万円より311百万円(13.5%)減少の1,989百万円となりました。貨物運送取扱業部門では、普通貨物および冷蔵貨物の取扱いが減少し、コンテナ運送やトラック運送、小口配送業務も低迷し、前期を大きく下回り、前期6,369百万円より470百万円(7.4%)減少の5,899百万円となり、その他物流業部門では、国際業務のNVOCC(国際複合一貫輸送)業務において、取扱い貨物総量の低下に加え、海上運賃等の下落が生じ、輸出入業務とも前期を下回り、流通加工業務においては、食品関連業務、輸入豆類の選別作業が前期を下回り、また、手続業務においては、当社が平成21年1月に通関業の許可を受けましたので、当社の通関業収入が増加し前期を上回り、その他物流業部門全体では、前期5,262百万円より262百万円(5.0%)減少して5,000百万円となりました。その他事業部門では、パレットやコンテナの販売が前期と同程度に推移したことにより、前期97百万円より0.6%増加して97百万円となりました。この結果、営業収益は前期21,989百万円より1,669百万円(7.6%)減少して20,319百万円となりました。

営業原価は、営業収益の減少に伴い下払作業費や運送費が減少し、全体では前期19,974百万円より1,128百万円(5.6%)減少した18,846百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費等が減少したことにより全体では前期1,944百万円より159百万円(8.2%)減少して1,784百万円となりました。

営業外収益は、受取利息及び受取配当金の減少により前期70百万円より5百万円(7.9%)減少して65百万円となり、営業外費用は、支払利息が減少したこと等により前期55百万円より9百万円(17.6%)減少して45百万円となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額やソフトウェア開発契約解除益を計上しましたが、固定資産売却益が前期に比べ減少したことにより前期と同程度の34百万円となり、特別損失は、連結子会社の連結除外に伴う為替換算調整勘定取崩額64百万円を計上したこと等により前期15百万円より73百万円増加して88百万円となり、法人税等を控除した当期純損失は377百万円(前期は当期純利益16百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

顧客からの物流コストの見直し要請は、当社の業績に影響を与える要因となりますが、当社グループでは、サービス品質の向上を図り取扱数量の拡大をさせるとともに、コスト競争力のある体質作りを強化することにより対応してまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、総合物流業者として安定的な成長を図るため、物流の変化、動向を的確に捉え、すばやく対応できる営業体制の強化と、多様化する顧客ニーズに対応し物流効率化を図る情報システムの再構築を実施してまいります。

また、新たな設備投資に関しては、顧客ニーズや市場動向、収益性を総合的に勘案しながら積極的かつ計画的に実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金状況は、税金等調整前当期純損失が346百万円となり、減価償却費955百万円、定期預金の減少額137百万円、長期借入れによる収入100百万円等の収入増要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出196百万円、無形固定資産の取得による支出136百万円、短期借入金の減少額99百万円、長期借入金の返済による支出818百万円、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額74百万円等の支出要因が収入を上回ったため、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ450百万円減少しております。

営業活動によって得られた資金は前期に比べ683百万円減少し709百万円となっております。これは、税金等調整前当期純損失となったこと（前期は税金等調整前当期純利益）や売上債権の減少額が大きく減少したこと等によるものであります。

投資活動によって使用した資金は前期に比べ26百万円増加し196百万円となっております。これは、定期預金の減少による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出が前期より増加したことによるものであります。

財務活動によって使用した資金は前期に比べ228百万円増加し894百万円となっております。これは、前期にありました自己株式の取得による支出がなくなり、長期借入金の返済による支出が前期に比べ減少しましたが、長期借入れによる収入が前期に比べ大きく減少したことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の物流事業を取り巻く環境の変化に鑑みますと、顧客企業が物流事業者に求めるものは、より一層厳しさを増すものと認識しております。

今後は、顧客満足度の向上を最優先に、顧客にアピールできる高品質な物流サービスの提供に努めるとともに、グループ間の連携を強化しコスト競争力のある体質作りをたゆまなく進めることが最重要課題であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は179百万円で、主なものは当社の基幹業務システム運用支援費用および当社の倉庫建物改修費であります。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
神戸支店事務所 (神戸市中央区) ほか10事業所	総合物流事業	保管倉庫	1,121,418	123,008	521,696 (30) [52]	6,909	1,773,033	93
大阪支店事務所 (大阪市中央区) ほか6事業所	総合物流事業	保管倉庫	597,117	103,291	31,074 (13) [19]	5,438	736,921	36
名古屋支店事務所 (名古屋市中村区) ほか7事業所	総合物流事業	保管倉庫	2,577,668	107,227	1,452,924 (61) [45]	15,109	4,152,929	93
京浜支店事務所 (横浜市中区) ほか4事業所	総合物流事業	保管倉庫	2,062,784	103,875	- [21]	9,965	2,176,625	82
本社 (神戸市兵庫区)	(全社統括業務 総合物流事業そ の他事業) (注)2.	統括業務 設備	481,238	1,014	124,491 (6) [1]	38,444	645,188	28

(注)1.金額には消費税等を含んでおりません。

2.賃貸の用に供している総合物流事業(その他の物流業)の土地28千円(575㎡)、建物43,839千円、その他事業の土地26,046千円(1,207㎡)、建物121,529千円を含んでおります。

3.土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,395,505千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

4.リース契約による主な賃借設備は、汎用電子計算機及びその周辺機器であり、年間リース料は1,370千円、リース契約残高は2,118千円であります。

(2) 連結子会社

連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)	-	8,258,322	-	2,108,000	18,544	1,862,230

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社であった川西甲子園冷蔵(株)を合併したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
人 株主数	-	5	1	99	3	1	284	393	-
単元 所有株式数	-	901	1	2,104	12	8	5,225	8,251	7,322
% 所有株式数の割合	-	10.92	0.01	25.50	0.14	0.10	63.33	100.00	-

(注) 1. 自己株式652,746株は、「個人その他」に652単元および「単元未満株式の状況」に746株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5-22	640	7.74
川西 多美	兵庫県芦屋市	584	7.07
川西 央也	神戸市東灘区	488	5.90
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.63
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	300	3.63
川西 康夫	東京都品川区	299	3.62
財団法人川西報公会	兵庫県明石市茶園場町8-27	290	3.51
川西倉庫従業員持株会	兵庫県神戸市兵庫区七宮町1-4-16	288	3.49
多島 晶子	名古屋市千種区	253	3.06
計	-	3,823	46.29

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式652千株(7.90%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 652,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,599,000	7,599	-
単元未満株式	普通株式 7,322	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	7,599	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	652,000	-	652,000	7.90
計	-	652,000	-	652,000	7.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	962	454,064

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	652,746	-	653,708	-

3【配当政策】

当社は、主として輸入貨物を取り扱う倉庫業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、物流の変化に対応できる施設の整備、充実を推進するなど有効投資していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	30,422	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	45,633	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,870	1,370	1,260	754	670
最低(円)	737	950	671	451	501

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	611	611	632	670	600	610
最低(円)	611	611	611	600	576	600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	佐藤 武	昭和18年 8月17日生	昭和37年 3月 当社入社 平成11年 6月 当社取締役営業本部副本部長兼 神戸支店長 平成14年 6月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼神戸支店長 平成17年 4月 当社代表取締役常務取締役営業 本部副本部長 平成17年11月 当社代表取締役専務取締役営業 本部長 平成17年12月 当社代表取締役社長営業本部長 (現任)	(注)3	11
代表取締役 専務取締役		西川 哲朗	昭和16年12月 4日生	平成 5年 1月 ワンハイラインズ株式会社取締 役 平成10年 8月 同社常務取締役 平成13年 8月 当社入社営業本部副本部長 平成14年 6月 当社取締役営業本部副本部長 平成14年 8月 当社取締役営業本部副本部長兼 国際部長 平成17年 4月 当社常務取締役国際部長 平成17年11月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼国際部長 平成17年11月 当社代表取締役専務取締役(現 任)	(注)3	7
専務取締役	営業本部副本部 長	高井 孝明	昭和29年 6月10日生	平成15年 5月 株式会社みずほコーポレート銀 行京都営業部部长 平成18年 4月 当社営業本部副本部長(出向) 平成18年 6月 当社入社専務取締役営業本部副 本部長(現任)	(注)3	1
代表取締役 常務取締役	管理企画本部長	北川 邦廣	昭和23年 4月21日生	昭和46年 3月 当社入社 平成11年 6月 当社総務部長 平成13年 4月 当社管理企画本部副本部長兼総 務部長 平成14年 6月 当社取締役管理企画本部副本部 長兼総務部長 平成17年11月 当社代表取締役常務取締役管理 企画本部長兼総務部長 平成21年 1月 当社代表取締役常務取締役管理 企画本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役	営業本部副本部 長兼名古屋支店 長	中村 隆至	昭和24年 2月17日生	昭和46年 3月 当社入社 平成11年 4月 当社名古屋支店長 平成16年 6月 当社取締役名古屋支店長 平成17年 4月 当社取締役京浜支店長 平成17年11月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼京浜支店長 平成19年11月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼東京営業部長 平成22年 2月 当社常務取締役営業本部副本部 長兼名古屋支店長(現任)	(注)3	5
取締役	管理企画本部副 本部長兼経理部 長	福井 博	昭和26年 9月20日生	平成11年10月 株式会社みずほ銀行検査部検査 役 平成13年 4月 当社管理企画本部副本部長(出 向) 平成16年 7月 当社管理企画本部副本部長兼経 理部長(出向) 平成16年10月 当社入社管理企画本部副本部長 兼経理部長 平成18年 6月 当社取締役管理企画本部副本部 長兼経理部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	神戸支店長	若松 康裕	昭和29年 8月 6日生	昭和52年 4月 当社入社 平成13年 3月 当社神戸支店営業グループ長 平成17年 4月 当社神戸支店長 平成18年 6月 当社取締役神戸支店長(現任)	(注)3	5
取締役		川西 康夫	昭和36年 1月25日生	昭和63年 4月 新明和工業株式会社入社(現任) 平成 6年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	299
常勤監査役		臼井 則雄	昭和20年 1月27日生	平成18年 2月 日本毛織株式会社参与紡績事業 本部副本部長兼製造部長 平成18年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		古谷 一夫	昭和33年 1月20日生	平成 6年 2月 税理士登録(現任) 平成12年 7月 古谷一夫税理士事務所開設(現任) 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		福元 隆久	昭和42年 8月 2日生	平成 8年 4月 弁護士登録、東町法律事務所入所 (現任) 平成15年 4月 東町法律事務所パートナー弁護士 平成15年 6月 当社監査役(現任) 平成22年 6月 弁護士法人東町法律事務所社員 弁護士(現任)	(注)5	-
監査役		小林 俊文	昭和24年 4月 7日生	平成17年 6月 株式会社ジャパン保険サービス 代表取締役社長(現任) 平成17年 6月 オートビジネスサービス株式会 社社外監査役(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任) 平成20年 6月 損保ジャパンD C証券株式会社 社外監査役(現任)	(注)5	-
計						337

- (注) 1 . 取締役川西康夫は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2 . 監査役臼井則雄、古谷一夫、福元隆久、小林俊文は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3 . 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。
4 . 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
5 . 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として継続的な成長、発展を目指し、企業価値を高めていくという経営方針を達成するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であるとの認識をもって、顧客、株主から信頼される経営組織、内部監査体制の強化に努めます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

監査役制度を採用しております。

当社は社外取締役を1名、監査役4名全員社外監査役を選任しておりますので、外部からの経営の監視機能が十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

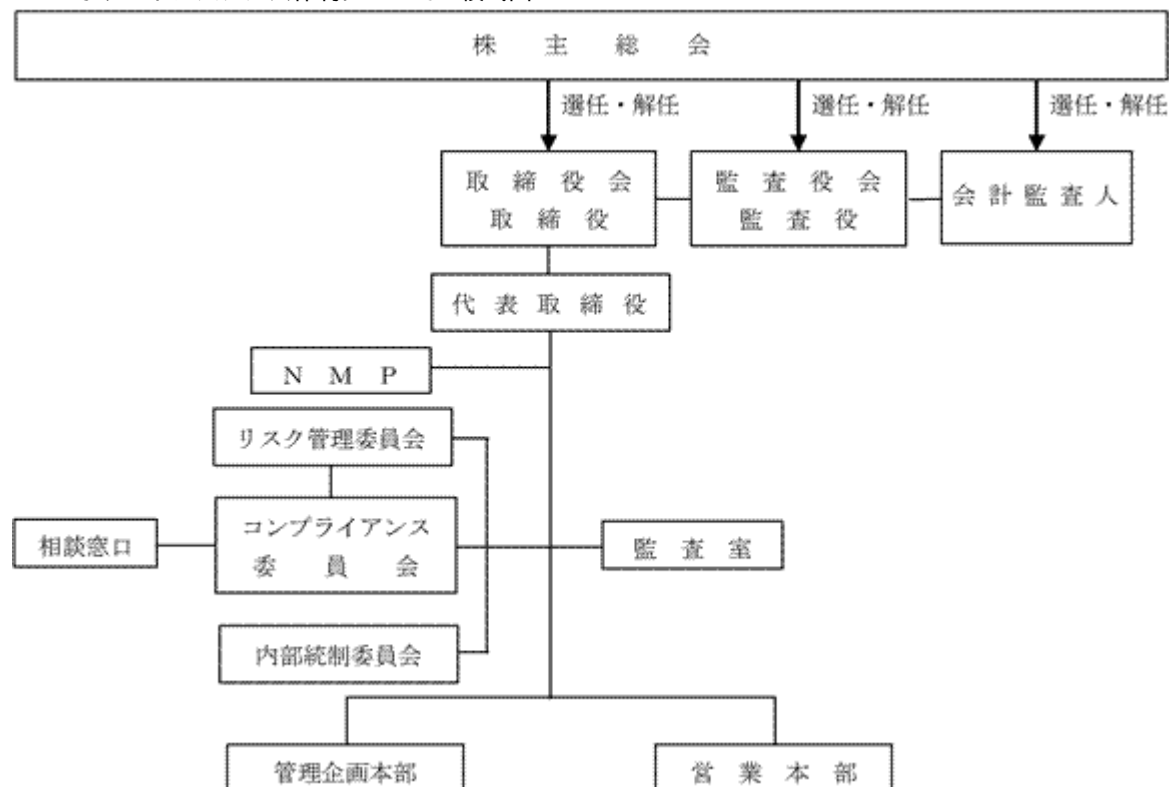
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部総務課が連絡事項等の業務を行っています。弁護士法人東町法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。また、神陽監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しており、会計面における監査を受け、法令遵守に万全を期しております。

ロ．コーポレートガバナンス体制についての模式図



(注) NMPはNew Management Planningの略称で常務会を発展させた構成となっております。

八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同事務局を中心に役職員研修等を行っている。監査室は同委員会事務局と連携の上、コンプライアンスの状況について内部監査を実施している。これら活動は定期的にコンプライアンス委員会、取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について職員等が直接情報提供等を行う手段としてホットラインを設置・運営している。

当社は、反社会勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないものとする。また、当社は、兵庫県企業防衛対策協議会に所属しており、指導を受けると共に情報の共有化を図るため必要に応じて総務部から各部支店に情報等を発信・報告することとしている。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

「文書取扱規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、適切に保存・管理する。取締役および監査役は、「文書取扱規定」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理規程に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施する。社長を委員長とするリスク管理委員会が、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会および監査役会に報告する。

(財務報告の適正性を確保するための体制)

当社および当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ・当社の社内規定である「職制規定」「職務権限表」「稟議規定」に基づき効率化を図る。
- ・取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく部支店毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次、四半期業績管理を実施する。
- ・営業会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策を実施する。

(当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社の「関係会社管理規定」によりグループ各社の各管轄部署を定めるとともに、以下の体制を整備する。

- ・当社の役職員の子会社への役員派遣等によりガバナンスを確立する。
- ・一定の経営上の重要事項に関する当社からの承認取得のための手続きを行う。
- ・定期的な業務執行状況・財政状況等の報告の徴収を行う。
- ・必要がある場合は当会社の監査室、コンプライアンス委員会事務局およびリスク管理委員会事務局によるグループ各社の監査を行う。
- ・危機発生時における当社への連絡・当社による指示を行う。
- ・不祥事等の防止のための役職員教育や研修等に係る体制を整備する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

監査室または総務部は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(補助使用人の取締役からの独立性に関する事項)

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

(取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を適時に報告する体制を整備する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役会との協議により決定する方法による。

(その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役会に対して、必要に応じて当社の顧問弁護士および顧問税理士に監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

監査役と取締役、監査法人との意見交換会を定期的に開催するものとする。

二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名（全員社外監査役）で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。

監査役監査は、月次の取締役会に出席し、重要な決裁書類等の閲覧をするほか、監査役会で定めた分担に従って、当社及び必要に応じて子会社の営業状況について監査を行い、取締役会を含めた経営の職務遂行を監視する体制となっております。

監査役古谷一夫氏は税理士であり、財務・会計に関する知見を有しております。

内部監査は監査室（1名）が担当しており、業務執行の監査を主体とした監査を実施しております。

監査室は監査役会との協議により監査役から要望のあった事項についても内部監査対象として実施し、その結果については監査役会に報告することによって相互連携に努め、より実効の挙がる監視体制となっております。

会計監査人と監査役は、相互連携して定期的に協議会を開催するほか、期中監査時においても必要に応じて情報の交換などを行っております。

ホ．会計監査の状況

会計監査につきましては、神陽監査法人に依頼しております。会計監査を執行している公認会計士は、川本章雄、因幡賢の両氏であり、両氏とも神陽監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名であります。また、年度監査スケジュールに沿って、当社拠点および重要な子会社に対して往査を受けるなどしております。

ヘ．社外取締役および社外監査役

社外取締役川西康夫氏は、新明和工業株式会社社員を兼務しております。当社は新明和工業株式会社との間に機械等の輸出入に関する取引関係があります。また、社外取締役川西康夫氏は、当社の個人大株主であります。

川西康夫氏は経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能の強化を図ることを目的として選任しております。

川西康夫氏は原則として毎回取締役会に出席し必要に応じて意見を述べることで、職務執行の監督を行っております。また、取締役会において内部統制部門からの報告を受けております。

社外監査役福元隆久氏は弁護士法人東町法律事務所の社員弁護士であります。

当社は弁護士法人東町法律事務所と顧問契約を締結しております。

その他の社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

福元隆久氏は弁護士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。

社外監査役臼井則雄氏は他の会社の出身者として、外部の視点からの監査を実施していただくために選任しております。

社外監査役古谷一夫氏は税理士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。

社外監査役小林俊文氏は他の会社の出身者として、外部の視点からの監査を実施していただくために選任しております。

当社は監査役小林俊文氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。その理由としましては、当社と小林氏の経営会社において、取引関係が一切ありませんので、一般株主との利益相反が生ずるような利害関係を一切有していないと判断しております。

当社は、社外取締役1名および社外監査役4名に関しましては、それぞれ独立性が高いと判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施する。社長を委員長とするリスク管理委員会が、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会および監査役会に報告する。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	91,006	91,006	-	7
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	25,569	25,569	-	5

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与に重要性がないため記載を省略しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。監査役報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役協議で決定しております。

なお、当社は役員報酬等取扱内規において、役員の基本報酬の決定・改定等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式保有状況の内容

イ．純投資目的以外の目的の投資株式

純投資目的以外の目的で保有する投資株式の銘柄数は48銘柄で、貸借対照表計上額の合計額は993,815千円であります。また、当期の貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄及び貸借対照表計上額の上位10銘柄は以下のとおりであります。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本毛織(株)	653,000	474,731	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,707	23,814	企業間取引の強化
石光商事(株)	40,000	15,200	企業間取引の強化
神栄(株)	100,000	15,000	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	4,729	5,159	企業間取引の強化
太陽化学(株)	6,000	5,040	企業間取引の強化
伊藤ハム(株)	11,110	3,944	企業間取引の強化
阪和興業(株)	8,405	3,328	企業間取引の強化
丸大食品(株)	10,478	2,797	企業間取引の強化
明治製菓(株)	357	1,297	企業間取引の強化

ロ．純投資目的の投資株式

保有しておりませんので記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,300	-	17,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,300	-	17,300	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案して定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第152期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第153期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集と把握に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,702,411	3,119,912
受取手形及び営業未収入金	2,953,540	2,905,268
前払費用	231,385	141,902
繰延税金資産	124,695	101,278
その他	194,440	185,219
貸倒引当金	1,836	1,248
流動資産合計	7,204,636	6,452,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,374,412	19,410,509
減価償却累計額	12,168,704	12,575,016
建物及び構築物(純額)	3 7,205,708	3 6,835,493
機械装置及び運搬具	5,575,789	5,398,458
減価償却累計額	4,914,445	4,883,747
機械装置及び運搬具(純額)	661,344	514,711
工具、器具及び備品	820,848	831,798
減価償却累計額	717,814	745,568
工具、器具及び備品(純額)	103,033	86,230
土地	2,159,417	2,159,417
リース資産	32,100	45,628
減価償却累計額	5,350	12,446
リース資産(純額)	26,750	33,182
建設仮勘定	-	85,865
有形固定資産合計	10,156,254	9,714,900
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,484,324	1,484,324
ソフトウェア	748,092	487,680
その他	240,190	241,137
無形固定資産合計	2,472,607	2,213,142
投資その他の資産		
投資有価証券	894,202	1 1,065,604
長期貸付金	157,793	182,525
差入保証金	940,576	940,597
長期前払費用	3,419	2,973
繰延税金資産	25,359	22,989
その他	109,951	78,469
貸倒引当金	16,631	7,154
投資その他の資産合計	2,114,671	2,286,006
固定資産合計	14,743,532	14,214,048
資産合計	21,948,169	20,666,382

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,838,126	1,816,014
短期借入金	3 1,218,409	3 538,418
未払費用	48,070	43,242
未払法人税等	31,229	29,783
賞与引当金	238,887	219,092
役員賞与引当金	1,900	1,500
その他	320,857	289,682
流動負債合計	3,697,481	2,937,733
固定負債		
長期借入金	3 1,210,000	3 1,072,000
繰延税金負債	242,244	248,620
退職給付引当金	919,615	849,484
その他	243,106	242,448
固定負債合計	2,614,967	2,412,554
負債合計	6,312,449	5,350,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	12,171,286	11,700,538
自己株式	585,371	585,371
株主資本合計	15,556,146	15,085,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,192	141,116
為替換算調整勘定	109,660	37,801
評価・換算差額等合計	33,468	103,314
少数株主持分	113,042	127,380
純資産合計	15,635,719	15,316,094
負債純資産合計	21,948,169	20,666,382

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
倉庫業収益	7,959,359	7,332,590
港湾運送業収益	2,301,383	1,989,970
運送業収益	6,369,904	5,899,650
その他の物流業収益	5,262,219	5,000,086
その他	97,045	97,631
営業収益合計	21,989,912	20,319,930
営業原価		
下払作業費	4,731,254	4,381,003
運送費	7,606,025	6,939,327
再保管料	881,454	942,636
施設使用料	1,388,479	1,366,051
減価償却費	645,612	601,155
給与及び手当	2,243,385	2,182,152
賞与引当金繰入額	171,025	152,956
退職給付費用	171,402	176,079
その他	2,135,943	2,105,140
営業原価合計	19,974,582	18,846,501
営業総利益	2,015,329	1,473,428
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,037,866	924,723
賞与引当金繰入額	67,531	66,136
役員賞与引当金繰入額	1,900	1,500
退職給付費用	98,767	100,487
租税公課	35,347	33,798
減価償却費	36,446	33,075
貸倒引当金繰入額	800	-
その他	665,552	624,859
販売費及び一般管理費合計	1,944,211	1,784,581
営業利益又は営業損失()	71,118	311,152
営業外収益		
受取利息	12,931	8,101
受取配当金	28,246	20,031
不動産賃貸料	16,967	17,642
その他	12,783	19,534
営業外収益合計	70,928	65,310
営業外費用		
支払利息	47,283	38,406
為替差損	5,800	7,487
コミットメントフィー	1,956	-
その他	689	4
営業外費用合計	55,729	45,897
経常利益又は経常損失()	86,317	291,739

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 33,297	1 1,348
投資有価証券売却益	1,799	-
貸倒引当金戻入額	-	9,098
ソフトウェア開発契約解除益	-	21,620
その他	-	2,104
特別利益合計	35,097	34,173
特別損失		
固定資産売却損	2 433	-
固定資産除却損	3 11,489	3 11,453
投資有価証券評価損	314	-
ゴルフ会員権評価損	3,041	12,942
為替換算調整勘定取崩額	-	64,286
その他	-	61
特別損失合計	15,279	88,745
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	106,135	346,311
法人税、住民税及び事業税	32,765	30,761
法人税等調整額	43,011	11,030
法人税等合計	75,777	19,730
少数株主利益	14,296	11,259
当期純利益又は当期純損失()	16,061	377,302

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
前期末残高	1,862,230	1,862,230
当期末残高	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
前期末残高	12,234,390	12,171,286
当期変動額		
剰余金の配当	79,165	76,055
当期純利益又は当期純損失()	16,061	377,302
連結範囲の変動	-	17,389
当期変動額合計	63,103	470,747
当期末残高	12,171,286	11,700,538
自己株式		
前期末残高	444,965	585,371
当期変動額		
自己株式の取得	140,405	-
当期変動額合計	140,405	-
当期末残高	585,371	585,371
株主資本合計		
前期末残高	15,759,655	15,556,146
当期変動額		
剰余金の配当	79,165	76,055
当期純利益又は当期純損失()	16,061	377,302
自己株式の取得	140,405	-
連結範囲の変動	-	17,389
当期変動額合計	203,509	470,747
当期末残高	15,556,146	15,085,398

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	222,529	76,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,337	64,924
当期変動額合計	146,337	64,924
当期末残高	76,192	141,116
為替換算調整勘定		
前期末残高	492	109,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,168	71,859
当期変動額合計	109,168	71,859
当期末残高	109,660	37,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	222,037	33,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,506	136,783
当期変動額合計	255,506	136,783
当期末残高	33,468	103,314
少数株主持分		
前期末残高	120,800	113,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,757	14,338
当期変動額合計	7,757	14,338
当期末残高	113,042	127,380
純資産合計		
前期末残高	16,102,493	15,635,719
当期変動額		
剰余金の配当	79,165	76,055
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,061	377,302
自己株式の取得	140,405	-
連結範囲の変動	-	17,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263,264	151,122
当期変動額合計	466,773	319,625
当期末残高	15,635,719	15,316,094

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	106,135	346,311
減価償却費	1,002,279	955,070
貸倒引当金の増減額(は減少)	217	10,064
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,604	70,130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	84,070	-
賞与引当金の増減額(は減少)	34,503	19,794
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,297	400
受取利息及び受取配当金	41,177	28,133
支払利息	47,283	38,406
コミットメントフィー	1,956	-
固定資産除却損	11,489	11,453
固定資産売却損益(は益)	32,864	1,348
投資有価証券売却損益(は益)	1,799	-
投資有価証券評価損益(は益)	314	-
ゴルフ会員権評価損	3,041	12,942
為替換算調整勘定取崩額(は益)	-	64,286
売上債権の増減額(は増加)	257,321	45,914
仕入債務の増減額(は減少)	162,183	22,112
その他	415,116	123,315
小計	1,431,220	753,094
利息及び配当金の受取額	42,684	29,828
利息の支払額	50,727	40,560
法人税等の支払額	30,158	33,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,018	709,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	137,852
有形固定資産の取得による支出	167,317	196,068
無形固定資産の取得による支出	52,268	136,798
有形固定資産の売却による収入	40,250	7,393
投資有価証券の取得による支出	6,914	2,939
投資有価証券の売却による収入	1,800	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	18,238
長期貸付けによる支出	30,000	32,000
長期貸付金の回収による収入	9,608	7,268
差入保証金の差入による支出	21,485	4,721
差入保証金の回収による収入	55,787	4,117
投資その他の資産の増減額(は増加)	502	-
その他	148	1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,186	196,197

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	135,412	99,991
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,010,000	818,000
コミットメントフィー	1,956	-
配当金の支払額	79,165	76,055
少数株主への配当金の支払額	489	489
自己株式の取得による支出	140,405	-
その他	1,695	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	665,733	894,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,573	5,442
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	516,525	376,112
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	74,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,950,345	3,466,870
現金及び現金同等物の期末残高	3,466,870	3,016,479

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2年～13年としておりましたが、当連結会計年度より2年～12年に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年度の法人税法の改正により減価償却資産の耐用年数の見直しが行われたことによるものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資その他の資産の増減額(は増加)」は301千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額をその他(固定負債)として計上しております。</p>	

【連結財務諸表の注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,287千円
2. 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。 (株)神戸港国際流通センター 745,140千円	2. 保証債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。 (株)神戸港国際流通センター 661,980千円
3. 担保に供している資産 建物及び構築物 1,940,972千円 計 1,940,972千円 上記に対応する債務は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)808,000千円であります。	3. 担保に供している資産 建物及び構築物 1,834,880千円 計 1,834,880千円 上記に対応する債務は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)710,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,184千円 工具、器具及び備品 90千円 土地 29,022千円 計 33,297千円	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,345千円 工具、器具及び備品 3千円 計 1,348千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 376千円 工具、器具及び備品 57千円 計 433千円	2.
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,247千円 機械装置及び運搬具 9,646千円 工具、器具及び備品 596千円 計 11,489千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 954千円 機械装置及び運搬具 10,238千円 工具、器具及び備品 260千円 計 11,453千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式	341	310	-	652
合計	341	310	-	652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310千株は、大証J-NET市場における株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,499	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	31,666	4	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,633	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式	652	-	-	652
合計	652	-	-	652

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,633	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	30,422	4	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,633	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,702,411千円	現金及び預金勘定 3,119,912千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 235,540千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 103,432千円
現金及び現金同等物 3,466,870千円	現金及び現金同等物 3,016,479千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
借主側：ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				借主側：ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	41,740	29,219	12,521	工具、器具及び備品	4,243	3,119	1,123
合計	41,740	29,219	12,521	合計	4,243	3,119	1,123
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,405千円 1年超 14,132 計 21,537				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 860千円 1年超 1,257 計 2,118			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,416千円 減価償却費相当額 10,793 支払利息相当額 531				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,370千円 減価償却費相当額 1,145 支払利息相当額 70			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。借入金の金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、営業未収入金および取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規定に従い、主な取引先の信用調査、主要取引先別の期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による不良債権発生懸念の早期把握及び軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち変動金利の借入金は、短期間の市場金利を反映・適用していることから、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ等のデリバティブ取引は行っていません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金運用表等を作成・見直しを行なうとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,119,912	3,119,912	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,905,268	2,905,268	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	553,573	553,573	-
(4) 長期貸付金	182,525	182,525	-
資産計	6,761,279	6,761,279	-
(5) 支払手形及び営業未払金	1,816,014	1,816,014	-
(6) 短期借入金	538,418	538,418	-
(7) 未払法人税等	29,783	29,783	-
(8) 長期借入金	1,072,000	1,080,930	8,930
負債計	3,456,216	3,465,147	8,930

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期限および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 支払手形及び営業未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額451,744千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額60,287千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には上場会社の優先株式が含まれており、当該優先株式の取得(転換)請求期限は、平成28年6月30日までとなっております。

また、差入保証金についても、将来キャッシュ・フローの発生時点を見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	3,119,912	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,905,268	-	-
長期貸付金	-	168,328	14,196
合計	6,025,180	168,328	14,196

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	258,012	405,273	147,260
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	258,012	405,273	147,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,644	37,268	20,376
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,644	37,268	20,376
	合計	315,657	442,541	126,884

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,800	1,799	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	451,661

(注) 1. 当連結会計年度において、有価証券について314千円(その他有価証券で時価のあるもの)減損処理をおこなっております。

2. 減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。また、時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	507,242	258,284	248,957
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	507,242	258,284	248,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,331	60,287	13,955
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,331	60,287	13,955
	合計	553,573	318,571	235,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 451,744千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額60,287千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 退職一時金 当社と国内連結子会社は、退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 適格年金 当社は、昭和41年12月1日、国内連結子会社のうち1社は、昭和59年11月1日より退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 厚生年金基金 国内連結子会社1社(川西港運株式会社)は、兵庫県トラック運輸厚生年金基金(昭和45年12月1日加入)を採用しております。なお、同厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金制度であります。</p> <p>(5) 海外の連結子会社3社は、確定給付型の制度はありません。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金・適格年金 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,438,599千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">990,876千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,447,723千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">599,449千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">848,274千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">71,341千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">919,615千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	2,438,599千円	ロ. 年金資産	990,876千円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,447,723千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	599,449千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	848,274千円	ヘ. 前払年金費用	71,341千円	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	919,615千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 退職一時金 同左</p> <p>(2) 適格年金 国内連結子会社のうち1社は、昭和59年11月1日より、退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。</p> <p>(3) 確定給付企業年金 当社は、昭和41年12月1日より適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年7月1日より確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>(4) 厚生年金基金 同左</p> <p>(5) 海外の連結子会社2社は、確定給付型の制度はありません。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金・適格年金 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,302,402千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,085,527千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,216,874千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">367,390千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">849,484千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">849,484千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	2,302,402千円	ロ. 年金資産	1,085,527千円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,216,874千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	367,390千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	849,484千円	ヘ. 前払年金費用	-千円	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	849,484千円
イ. 退職給付債務	2,438,599千円																																
ロ. 年金資産	990,876千円																																
<hr/>																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,447,723千円																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	599,449千円																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	848,274千円																																
ヘ. 前払年金費用	71,341千円																																
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	919,615千円																																
イ. 退職給付債務	2,302,402千円																																
ロ. 年金資産	1,085,527千円																																
<hr/>																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,216,874千円																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	367,390千円																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	849,484千円																																
ヘ. 前払年金費用	-千円																																
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	849,484千円																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135,062千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,366千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,704千円</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131,847千円</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">279,572千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ．割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ロ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table> <p>(2)厚生年金基金</p> <p>兵庫県トラック運輸厚生年金基金の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">43,444百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">59,529</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,085</td> </tr> </table> <p>兵庫県トラック運輸厚生年金基金に占める連結子会社1社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.37%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、連結財務諸表上の退職給付費用として処理した金額は7,152千円であります。</p>	イ．勤務費用	135,062千円	ロ．利息費用	34,366千円	ハ．期待運用収益	21,704千円	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	131,847千円	ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	279,572千円	イ．割引率	1.7%	ロ．期待運用収益率	1.7%	ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	年金資産の額	43,444百万円	年金財政計算上の給付債務の額	59,529	差引額	16,085	<p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,444千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,148千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,844千円</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,576千円</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">268,324千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ．割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ロ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>(2)厚生年金基金</p> <p>兵庫県トラック運輸厚生年金基金の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,345百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">58,120</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,775</td> </tr> </table> <p>兵庫県トラック運輸厚生年金基金に占める連結子会社1社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.38%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、連結財務諸表上の退職給付費用として処理した金額は6,995千円であります。</p>	イ．勤務費用	130,444千円	ロ．利息費用	34,148千円	ハ．期待運用収益	16,844千円	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	120,576千円	ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	268,324千円	イ．割引率	1.7%	ロ．期待運用収益率	1.7%	ハ．退職給付見込額の期間配分方法	同左	ニ．数理計算上の差異の処理年数	同左	年金資産の額	32,345百万円	年金財政計算上の給付債務の額	58,120	差引額	25,775
イ．勤務費用	135,062千円																																																
ロ．利息費用	34,366千円																																																
ハ．期待運用収益	21,704千円																																																
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	131,847千円																																																
ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	279,572千円																																																
イ．割引率	1.7%																																																
ロ．期待運用収益率	1.7%																																																
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																																																
年金資産の額	43,444百万円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	59,529																																																
差引額	16,085																																																
イ．勤務費用	130,444千円																																																
ロ．利息費用	34,148千円																																																
ハ．期待運用収益	16,844千円																																																
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	120,576千円																																																
ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	268,324千円																																																
イ．割引率	1.7%																																																
ロ．期待運用収益率	1.7%																																																
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																
ニ．数理計算上の差異の処理年数	同左																																																
年金資産の額	32,345百万円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	58,120																																																
差引額	25,775																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(千円)		(千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	95,625	賞与引当金	88,086
未払役員退職慰労金	31,033	未払役員退職慰労金	31,033
退職給付引当金	283,640	退職給付引当金	295,305
繰越欠損金	221,589	繰越欠損金	196,630
未払事業税等	15,639	未払事業税等	15,231
その他	67,028	その他	73,507
繰延税金資産小計	714,556	繰延税金資産小計	699,793
評価性引当金	117,216	評価性引当額	134,516
繰延税金資産合計	597,339	繰延税金資産合計	565,277
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	629,087	固定資産圧縮積立金	595,615
特別償却積立金	9,751	特別償却積立金	128
その他有価証券評価差額金	50,691	その他有価証券評価差額金	93,885
繰延税金負債合計	689,529	繰延税金負債合計	689,629
繰延税金負債の純額	92,190	繰延税金負債の純額	124,351

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割額等	13.8%	益金算入される在外連結子会社からの受取配当金の消去	15.4%
繰延税金資産の取崩	23.6%	住民税均等割額等	4.4%
税務上の繰越欠損金の利用	7.3%	繰延税金資産の取崩	5.5%
その他	1.0%	税務上の繰越欠損金の利用	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4%	一時差異に対する未認識税効果	19.5%
		その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

総合物流事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,040円96銭	1 株当たり純資産額 1,997円05銭
1 株当たり当期純利益 2円05銭	1 株当たり当期純損失 49円61銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	16,061	377,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	16,061	377,302
期中平均株式数 (千株)	7,820	7,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,409	300,418	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	818,000	238,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,741	13,441	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,210,000	1,072,000	2.2	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,346	20,747	-	平成23年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,456,497	1,644,607	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	238,000	338,000	178,000	98,000
リース債務	12,883	6,741	1,123	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(千円)	5,073,759	5,179,931	5,176,648	4,889,591
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	10,589	24,619	87,029	273,311
四半期純損失金額()(千 円)	12,785	14,906	79,539	270,070
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.68	1.96	10.46	35.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,175	2,465,881
受取手形	143,209	123,846
営業未収入金	2,674,773	2,656,137
前払費用	215,171	126,685
繰延税金資産	92,746	91,115
立替金	171,267	166,920
その他	6,333	14,294
貸倒引当金	1,671	1,080
流動資産合計	6,140,005	5,643,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,684,536	18,726,334
減価償却累計額	11,579,663	11,973,066
建物(純額)	7,104,872	6,753,268
構築物	686,501	680,680
減価償却累計額	581,478	593,721
構築物(純額)	105,023	86,959
機械及び装置	4,524,800	4,397,132
減価償却累計額	4,008,221	3,988,712
機械及び装置(純額)	516,579	408,419
車両運搬具	531,206	476,741
減価償却累計額	481,023	446,743
車両運搬具(純額)	50,182	29,997
工具、器具及び備品	680,312	686,376
減価償却累計額	602,853	623,090
工具、器具及び備品(純額)	77,459	63,286
土地	2,130,186	2,130,186
リース資産	-	13,528
減価償却累計額	-	676
リース資産(純額)	-	12,852
建設仮勘定	-	85,865
有形固定資産合計	9,984,304	9,570,836
無形固定資産		
借地権	215,240	215,240
港湾等施設利用権	1,484,324	1,484,324
ソフトウェア	748,092	487,680
その他	23,901	24,833
無形固定資産合計	2,471,558	2,212,077

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	882,802	993,815
関係会社株式	446,808	446,833
出資金	11,150	11,150
従業員に対する長期貸付金	41,075	35,906
長期貸付金	115,000	145,000
長期前払費用	2,940	2,523
差入保証金	936,778	937,913
その他	93,901	62,419
貸倒引当金	16,631	7,154
投資その他の資産合計	2,513,826	2,628,407
固定資産合計	14,969,688	14,411,322
資産合計	21,109,694	20,055,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 145,799	2 121,838
営業未払金	2 1,939,684	2 1,886,950
短期借入金	400,409	300,418
1年内返済予定の長期借入金	1 818,000	1 238,000
未払金	198,150	180,041
未払費用	34,935	32,616
未払法人税等	28,231	25,774
前受金	37,113	42,347
預り金	38,079	42,945
賞与引当金	167,420	158,349
その他	19,097	6,700
流動負債合計	3,826,921	3,035,983
固定負債		
長期借入金	1 1,210,000	1 1,072,000
繰延税金負債	242,172	248,540
退職給付引当金	580,459	534,583
その他	221,760	227,843
固定負債合計	2,254,392	2,082,967
負債合計	6,081,313	5,118,950

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,200,000	1,200,000
特別償却積立金	14,657	193
固定資産圧縮積立金	945,598	895,287
別途積立金	8,872,000	8,872,000
繰越利益剰余金	230,200	137,856
利益剰余金合計	11,567,433	11,410,313
自己株式	585,371	585,371
株主資本合計	14,952,293	14,795,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,087	141,000
評価・換算差額等合計	76,087	141,000
純資産合計	15,028,380	14,936,173
負債純資産合計	21,109,694	20,055,123

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
普通倉庫保管料	4,044,138	4,040,082
冷蔵倉庫保管料	911,954	819,720
普通倉庫荷役料	2,636,809	2,143,386
冷蔵倉庫荷役料	372,013	335,606
港運及び関連収入	2,254,172	1,961,594
運送収入	6,242,374	5,817,391
その他	4,188,624	4,329,050
営業収益合計	20,650,087	19,446,832
営業原価		
下払作業費	3,821,457	3,470,027
貨物陸揚料	1,005,267	894,542
運送費	7,135,210	6,625,532
支払手数料	615,699	657,183
再保管料	871,354	936,673
貨物保険料	29,930	25,222
荷役用具費	125,207	165,137
動力費	403,328	367,200
副資材費	30,710	40,301
施設使用料	1,385,611	1,363,494
修繕費	120,404	147,111
租税公課	235,249	228,808
減価償却費	574,239	539,955
給与及び手当	1,242,400	1,316,877
賞与引当金繰入額	104,717	95,009
退職給付費用	138,799	145,986
福利厚生費	188,221	202,875
業務委託費	253,773	240,289
旅費及び交通費	42,498	40,728
通信費	74,592	75,901
事務用品費	406,621	411,201
その他	80,571	90,921
営業原価合計	18,885,868	18,080,983
営業総利益	1,764,219	1,365,849
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,270	116,575
役員退職慰労引当金繰入額	4,610	-
給料及び手当	763,870	697,894
賞与引当金繰入額	62,702	63,339
退職給付費用	94,130	87,815
福利厚生費	145,067	137,126
業務委託費	52,282	46,886
交際費	19,198	20,013

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
旅費及び交通費	65,123	61,349
通信費	34,744	33,449
事務用品費	112,893	105,374
借地借家料	86,267	79,984
減価償却費	32,639	30,327
租税公課	35,114	33,650
修繕費	6,157	5,103
その他	106,001	100,103
販売費及び一般管理費合計	1,757,075	1,618,993
営業利益又は営業損失()	7,143	253,144
営業外収益		
受取利息	7,170	5,946
有価証券利息	90	45
受取配当金	31,445	23,342
不動産賃貸料	16,967	17,642
その他	10,403	11,172
営業外収益合計	66,076	58,150
営業外費用		
支払利息	45,385	38,287
為替差損	5,455	3,294
コミットメントフィー	1,956	-
その他	689	-
営業外費用合計	53,486	41,582
経常利益又は経常損失()	19,733	236,576
特別利益		
固定資産売却益	29,048	-
投資有価証券売却益	1,799	-
受取配当金	-	131,911
貸倒引当金戻入額	-	9,102
ソフトウェア開発契約解除益	-	21,620
特別利益合計	30,848	162,634
特別損失		
固定資産売却損	431	-
固定資産除却損	11,427	11,331
投資有価証券評価損	314	-
ゴルフ会員権評価損	3,041	12,942
その他	-	61
特別損失合計	15,215	24,336
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	35,366	98,278
法人税、住民税及び事業税	18,212	17,972
法人税等調整額	16,732	35,185
法人税等合計	34,945	17,213
当期純利益又は当期純損失()	421	81,064

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,862,230	1,862,230
当期末残高	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計		
前期末残高	1,862,230	1,862,230
当期末残高	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	304,976	304,976
当期末残高	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期末残高	1,200,000	1,200,000
特別償却積立金		
前期末残高	32,950	14,657
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	18,293	14,464
当期変動額合計	18,293	14,464
当期末残高	14,657	193
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	997,002	945,598
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	51,403	50,311
当期変動額合計	51,403	50,311
当期末残高	945,598	895,287
別途積立金		
前期末残高	8,872,000	8,872,000
当期末残高	8,872,000	8,872,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	239,248	230,200
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	18,293	14,464
固定資産圧縮積立金の取崩	51,403	50,311
剰余金の配当	79,165	76,055
当期純利益又は当期純損失()	421	81,064
当期変動額合計	9,047	92,344
当期末残高	230,200	137,856

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,646,177	11,567,433
当期変動額		
剰余金の配当	79,165	76,055
当期純利益又は当期純損失()	421	81,064
当期変動額合計	78,744	157,120
当期末残高	11,567,433	11,410,313
自己株式		
前期末残高	444,965	585,371
当期変動額		
自己株式の取得	140,405	-
当期変動額合計	140,405	-
当期末残高	585,371	585,371
株主資本合計		
前期末残高	15,171,443	14,952,293
当期変動額		
剰余金の配当	79,165	76,055
当期純利益又は当期純損失()	421	81,064
自己株式の取得	140,405	-
当期変動額合計	219,149	157,120
当期末残高	14,952,293	14,795,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	222,230	76,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,142	64,913
当期変動額合計	146,142	64,913
当期末残高	76,087	141,000
評価・換算差額等合計		
前期末残高	222,230	76,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,142	64,913
当期変動額合計	146,142	64,913
当期末残高	76,087	141,000
純資産合計		
前期末残高	15,393,673	15,028,380
当期変動額		
剰余金の配当	79,165	76,055
当期純利益又は当期純損失()	421	81,064
自己株式の取得	140,405	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,142	64,913
当期変動額合計	365,292	92,207
当期末残高	15,028,380	14,936,173

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) イ 金城倉庫 定額法 ロ その他 建物は定額法 その他は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 機械及び装置 12年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を5年～13年としておりましたが、当事業年度より12年に変更しております。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正により減価償却資産の耐用年数の見直しが行われたことによるものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) イ 金城倉庫 定額法 ロ その他 建物は定額法 その他は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額をその他(固定負債)として計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,940,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,940,972</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">808,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">808,000</td> </tr> </table>	建物	1,940,972千円	計	1,940,972	長期借入金	808,000千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	808,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,834,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,834,880</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">710,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">710,000</td> </tr> </table>	建物	1,834,880千円	計	1,834,880	長期借入金	710,000千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	710,000
建物	1,940,972千円																				
計	1,940,972																				
長期借入金	808,000千円																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																					
計	808,000																				
建物	1,834,880千円																				
計	1,834,880																				
長期借入金	710,000千円																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																					
計	710,000																				
<p>2. 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">294,641</td> </tr> </table>	支払手形	45,000千円	営業未払金	294,641	<p>2. 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">315,175</td> </tr> </table>	支払手形	45,000千円	営業未払金	315,175												
支払手形	45,000千円																				
営業未払金	294,641																				
支払手形	45,000千円																				
営業未払金	315,175																				
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">745,140千円</td> </tr> </table>	(株)神戸港国際流通センター	745,140千円	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記会社の金融機関等からの借入に対し次のとおりの債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">661,980千円</td> </tr> </table>	(株)神戸港国際流通センター	661,980千円																
(株)神戸港国際流通センター	745,140千円																				
(株)神戸港国際流通センター	661,980千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																						
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社に対する営業費用</td> <td>2,012,625千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td>3,311千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する営業費用	2,012,625千円	関係会社よりの受取配当金	3,311千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社に対する営業費用</td> <td>1,898,019千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td>135,222千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社よりの受取配当金のうち特別利益として計上した131,911千円は、在外子会社の清算に伴う配当であります。</p>	関係会社に対する営業費用	1,898,019千円	関係会社よりの受取配当金	135,222千円														
関係会社に対する営業費用	2,012,625千円																						
関係会社よりの受取配当金	3,311千円																						
関係会社に対する営業費用	1,898,019千円																						
関係会社よりの受取配当金	135,222千円																						
<p>2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,022</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,048</td> </tr> </table>	機械及び装置	25千円	土地	29,022	計	29,048	2 .																
機械及び装置	25千円																						
土地	29,022																						
計	29,048																						
<p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,247千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,131</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,427</td> </tr> </table>	建物	1,247千円	機械及び装置	9,131	車両運搬具	482	工具、器具及び備品	565	計	11,427	<p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>314千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,085</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,331</td> </tr> </table>	建物	314千円	構築物	640	機械及び装置	10,085	車両運搬具	77	工具、器具及び備品	214	計	11,331
建物	1,247千円																						
機械及び装置	9,131																						
車両運搬具	482																						
工具、器具及び備品	565																						
計	11,427																						
建物	314千円																						
構築物	640																						
機械及び装置	10,085																						
車両運搬具	77																						
工具、器具及び備品	214																						
計	11,331																						
<p>4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>374千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431</td> </tr> </table>	機械及び装置	374千円	工具、器具及び備品	57	計	431	4 .																
機械及び装置	374千円																						
工具、器具及び備品	57																						
計	431																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	341	310	-	652
合計	341	310	-	652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310千株は、大証 J - N E T 市場における株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	652	-	-	652
合計	652	-	-	652

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)												
工具、器具及び備品	41,740	29,219	12,521	工具、器具及び備品	4,243	3,119	1,123												
合計	41,740	29,219	12,521	合計	4,243	3,119	1,123												
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,537</td> </tr> </table>				1年内	7,405千円	1年超	14,132	計	21,537	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,118</td> </tr> </table>				1年内	860千円	1年超	1,257	計	2,118
1年内	7,405千円																		
1年超	14,132																		
計	21,537																		
1年内	860千円																		
1年超	1,257																		
計	2,118																		
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,793</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>531</td> </tr> </table>				支払リース料	12,416千円	減価償却費相当額	10,793	支払利息相当額	531	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70</td> </tr> </table>				支払リース料	1,370千円	減価償却費相当額	1,145	支払利息相当額	70
支払リース料	12,416千円																		
減価償却費相当額	10,793																		
支払利息相当額	531																		
支払リース料	1,370千円																		
減価償却費相当額	1,145																		
支払利息相当額	70																		
<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式446,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,884千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">15,739千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203,392千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">31,033千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">20,736千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,846千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">164,493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,032千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">629,087千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">9,751千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,619千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,457千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">149,425千円</td></tr> </table>	賞与引当金	66,884千円	未払事業税等	15,739千円	退職給付引当金	203,392千円	未払役員退職慰労金	31,033千円	投資有価証券等評価損	20,736千円	貸倒引当金	6,846千円	繰越欠損金	164,493千円	その他	30,905千円	繰延税金資産合計	540,032千円	固定資産圧縮積立金	629,087千円	特別償却積立金	9,751千円	その他有価証券評価差額金	50,619千円	繰延税金負債合計	689,457千円		149,425千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,260千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14,954千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">213,566千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">31,033千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">24,573千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,006千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">143,698千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,123千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">595,615千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,548千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">157,424千円</td></tr> </table>	賞与引当金	63,260千円	未払事業税等	14,954千円	退職給付引当金	213,566千円	未払役員退職慰労金	31,033千円	投資有価証券等評価損	24,573千円	貸倒引当金	3,006千円	繰越欠損金	143,698千円	その他	38,031千円	繰延税金資産合計	532,123千円	固定資産圧縮積立金	595,615千円	特別償却積立金	128千円	その他有価証券評価差額金	93,804千円	繰延税金負債合計	689,548千円		157,424千円
賞与引当金	66,884千円																																																								
未払事業税等	15,739千円																																																								
退職給付引当金	203,392千円																																																								
未払役員退職慰労金	31,033千円																																																								
投資有価証券等評価損	20,736千円																																																								
貸倒引当金	6,846千円																																																								
繰越欠損金	164,493千円																																																								
その他	30,905千円																																																								
繰延税金資産合計	540,032千円																																																								
固定資産圧縮積立金	629,087千円																																																								
特別償却積立金	9,751千円																																																								
その他有価証券評価差額金	50,619千円																																																								
繰延税金負債合計	689,457千円																																																								
	149,425千円																																																								
賞与引当金	63,260千円																																																								
未払事業税等	14,954千円																																																								
退職給付引当金	213,566千円																																																								
未払役員退職慰労金	31,033千円																																																								
投資有価証券等評価損	24,573千円																																																								
貸倒引当金	3,006千円																																																								
繰越欠損金	143,698千円																																																								
その他	38,031千円																																																								
繰延税金資産合計	532,123千円																																																								
固定資産圧縮積立金	595,615千円																																																								
特別償却積立金	128千円																																																								
その他有価証券評価差額金	93,804千円																																																								
繰延税金負債合計	689,548千円																																																								
	157,424千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">51.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">98.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	25.5%	住民税均等割額等	51.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	9.1%	住民税均等割額等	18.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%																																
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金にされない項目	25.5%																																																								
住民税均等割額等	51.5%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.8%																																																								
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金にされない項目	9.1%																																																								
住民税均等割額等	18.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,975円97銭	1株当たり純資産額	1,963円85銭
1株当たり当期純利益	5銭	1株当たり当期純損失	10円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	421	81,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	421	81,064
期中平均株式数(千株)	7,820	7,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本毛織(株)	474,731
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100,000
		大和製衡(株)	73,809
		本牧埠頭倉庫(株)	61,670
		(株)山陽	52,907
		(株)神戸港国際流通センター	44,000
		郵船港運(株)	36,100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,814
		日中貨客船(株)	19,800
		石光商事(株)	15,200
		その他38銘柄	91,783
		小計	993,815
		計	993,815

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,684,536	42,582	784	18,726,334	11,973,066	394,034	6,753,268
構築物	686,501	1,862	7,683	680,680	593,721	19,708	86,959
機械及び装置	4,524,800	8,176	135,844	4,397,132	3,988,712	108,091	408,419
車両運搬具	531,206	3,115	57,580	476,741	446,743	20,245	29,997
工具、器具及び備品	680,312	12,904	6,841	686,376	623,090	26,896	63,286
土地	2,130,186	-	-	2,130,186	-	-	2,130,186
リース資産	-	13,528	-	13,528	676	676	12,852
建設仮勘定	-	85,865	-	85,865	-	-	85,865
有形固定資産計	27,237,544	168,036	208,734	27,196,846	17,626,009	569,651	9,570,836
無形固定資産							
借地権	215,240	-	-	215,240	-	-	215,240
港湾等施設利用権	1,484,324	-	-	1,484,324	-	-	1,484,324
ソフトウェア	1,619,385	59,804	88,978	1,590,211	1,102,531	320,216	487,680
その他	33,397	60,622	59,059	34,960	10,127	631	24,833
無形固定資産計	3,352,347	120,426	148,037	3,324,736	1,112,658	320,848	2,212,077
長期前払費用	5,036	1,207	595	5,647	3,124	1,624	2,523
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	倉庫建物改修工事	20,075千円
建設仮勘定	埼玉倉庫用地取得手付金	84,476千円
ソフトウェア	基幹業務システム運用支援費用	47,481千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,302	1,026	965	10,128	8,234
賞与引当金	167,420	158,349	167,420	-	158,349

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替額(628千円)及びゴルフ会員権の預託金返還に伴う戻入額(9,500千円)であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,151
預金の種類	
当座預金	260,976
普通預金	234,739
通知預金	1,953,000
別段預金	14
小計	2,448,730
合計	2,465,881

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大信実業(株)	31,958
兼松(株)	18,330
大和製衡(株)	10,598
ハマナカ(株)	10,023
ニッケ商事(株)	9,586
その他	43,349
合計	123,846

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月中に期限の到来するもの	41,448
平成22年5月中に期限の到来するもの	42,425
平成22年6月中に期限の到来するもの	27,698
平成22年7月中に期限の到来するもの	9,667
平成22年8月中に期限の到来するもの	2,606
合計	123,846

八．営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
丸紅（株）	198,351
石光商事（株）	154,656
マースク（株）	127,599
UCC上島珈琲（株）	79,328
味の素ゼネラルフーズ（株）	75,841
その他	2,020,359
合計	2,656,137

発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,674,773	20,150,221	20,168,857	2,656,137	88.4	48.3

（注） 上記金額には、消費税等は含まれております。

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
（株）メイサク	45,000
畑中運輸建設（株）	20,403
山岸運送（株）	18,500
平凡運輸（株）	15,977
坂部運輸（株）	15,968
その他	5,990
合計	121,838

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年4月中に期限の到来するもの	52,249
平成22年5月中に期限の到来するもの	40,088
平成22年6月中に期限の到来するもの	29,501
合計	121,838

ロ．営業未払金

相手先	金額（千円）
川西ファインサービス（株）	203,494
新潟運輸（株）	118,910
（株）ダイドウトランスプラネット	61,898
川西港運（株）	54,858
名鉄運輸（株）	46,218
その他	1,401,569
合計	1,886,950

固定負債
イ．長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)日本政策投資銀行	612,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)三井住友銀行	110,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	1,072,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.kawanishi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、当社定款に定める単元株式数を、平成22年7月1日をもって1,000株から100株に変更する旨決議しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第152期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第153期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出。

（第153期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出。

（第153期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 二郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川西倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川西倉庫株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 因幡 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川西倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川西倉庫株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 二郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 因幡 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。